

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	1	【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	次世代を生き抜く学力の育成 豊かな心の育成 健やかな体の育成 丹波市のフィールドを活かした教育の推進 幼児教育・保育の推進 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 人権教育の推進

施策担当課	学校教育課
関係課	学校教育課 教育総務課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> ICTを利用した協働学習や主体的・対話的で深い学びを実現する授業を通じて、子どもたちが「学び続ける力」「新しい価値を創造する力」「社会で自立できる力」を身につけ、自分たちの未来に向かって主体的に行動する人が育っている。 学校、家庭、地域が子どもたちの成長に直接かかわる当事者として学校運営に参画することで、「地域とともにある学校」づくりが推進でき、ふるさとに愛着や誇りをもてる人が育っている。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	
			実績	-	72.9	70.3				
	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると答えた児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績	-	71.9	45.9				
コスト	人件費	千円	実績	240,392	271,838	287,278	287,278	287,278	287,278	
			事業費	千円	実績	533,046	594,103	743,495	639,516	628,577
	計	千円	実績	773,438	865,941	1,030,773	926,794	915,855	915,855	
	うち一般財源	千円	実績	675,144	785,249	788,296	838,098	880,829	880,829	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年度～令和4年度) GIGAスクール構想の早期実現(令和2年度) 第3期ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～(平成31年度～令和5年度) 学習指導要領の改訂(令和2年度小学校全面实施・令和3年度中学校全面实施) 社会に開かれた教育課程 主体的・対話的で深い学び 外国語教育の充実 障がい者差別解消法の施行(平成28年4月1日) 子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行(平成26年1月17日)
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> これからの本市を担う子どもたちに確かな学力を定着させることは、本市の将来に大きく影響する。 コロナ禍において、前年どおりの取組が実施できない中、ふるさとに愛着と誇りを持ち、丹波を担う人づくりについて、学校と地域が一体となって取り組む「地域とともにある学校づくり」が求められる。 就学援助を必要とする世帯が増加している。 子育て、学習、子どもの人間関係、いじめ問題、不登校等教育に関わる悩みをすぐに相談できる機関へのニーズが高まっている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の改訂に伴い、これからの時代に求められる資質・能力の育成を図るための授業改善を推進したり、GIGAスクール構想に伴う1人1台のタブレットを活用し情報活用能力の育成を図っている。また、英語検定補助事業等を活用することにより、中学生の英語力が着実に向上している。 小中学校での学校運営協議会の設置が完了し、学校教育目標を共有する等で地域と学校が一体となって児童生徒の成長を支援する体制が整ってきたが、新型コロナウイルスの影響もあり、地域資源を活用した取組も制限がある中での実施となっている。 教育研究室において、新しい学力観に対応するための、ICT活用教育、課題解決型学習教育、フィールドエデュケーションの3つの研究室において、それぞれの研究を2年間推進し、全教職員へ還元できる研究成果を取ることができた。また、ICT活用教育については、内容を深化させた上で、次年度についても引き続き研究を推進する。 健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態の把握や早期の治療を促すことが可能となり、教職員の健康維持を図ることができている。 コロナ禍ではあったが、開催方法を工夫する等して、児童生徒にとって安心して学ぶことができる居場所づくりにつながる施策を実施することができた。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 小学校で昨年度から、中学校で今年度から新学習指導要領が本格実施されることに伴い、各校から学力担当者が参加する学力向上推進会議において、「自走する子どもを育てるために大切にしなければならないこと」について協議する等、児童生徒が主体的に学習する授業改善の推進を図っている。また、オンラインによるICT活用研修を行い、児童生徒や教職員の1人1台タブレット端末の日常的活用力向上に向けた育成を図った。 学校運営協議会が中心となる取組では、コロナ禍においても、各校で開催方法や時期を工夫することで、ゲストティーチャーを招聘したり、氷上回廊水分解フィールドミュージアム等を活用したりして地域について学ぶ機会を設定することができた。また、このことにより、学校・地域・家庭が子どもの成長を見守る当事者としての意識が高まり、課題を共有しながら深化・充実を図ることができた。 コロナ禍において、いじめを起させない学級経営、児童生徒の心的ストレスへの対応や的確なアセスメントについて、特別支援教育、不登校対策、児童生徒の発達の視点から学ぶことができる研修会を実施した。また、スクールライフノートの導入により、児童生徒の心の様子を日常的に把握し、心に寄り添った児童生徒支援を早期に行うことができた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が求められている中ではあるが、推進状況には学校間での格差がみられ、学校間での情報交換等の連携が必要になっている。 地域学校協働活動推進員の増員により、学校運営協議会の深化・充実を図るとともに「地域とともにある学校づくり」を推進する。 コロナ禍の影響から不登校児童生徒数が急激に増加している現状があり、児童生徒が抱える心的ストレス等への対応に関する研修や相談体制の充実を図る必要がある。 長時間の超過勤務を行っている教職員や、精神的に不安定になっている教職員に対し産業医を活用し、精神疾患につながらないよう教職員の面談を行うなど、早期発見、出現率の削減に努める必要がある。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> 自学自習、自走できる学びに向かう力の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する必要があるため「授業改善推進会議」を開催する。また、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る。 地域学校協働活動推進員の増員により、学校運営協議会の深化・充実を図るとともに「地域とともにある学校づくり」を推進する。 丹波市立教育支援センターに臨床心理士を配置し、発達検査、教育相談等を実施するとともに、支援体制の充実を図る。 教職員の研修内容のニーズを把握するとともに、質を落とさず、OJTにより、校内に還元できるより更なる組織体制の構築を進める。 メンタルヘルス対策として産業医や心療内科医への相談が気軽に受けられるよう制度等の周知と体制の充実を図る。
-------------------------	--

●構成する事業一覧 (令和 3 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
学校運営支援事業		16,307	24,884	41,191	22,122	A	A	B	該当なし
	学校運営支援事業								
	教育支援センター運営事業								
生きる力育成事業		32,920	17,768	50,688	41,658	A	B	B	該当なし
	生きる力育成事業								
	いじめ防止対策事業								
	自然学校推進事業								
	環境体験事業								
	トライやる・ウィーク推進事業								
教職員研修事業		8,710	4,869	13,579	11,917	B	B	B	該当なし
	教職員研修事業								
	小学校研究指定事業								
	中学校研究指定事業								
	幼児教育研修事業								
教職員人事・服務事務		19,269	6,750	26,019	26,019	A	A	B	該当なし
	職員健康管理事業								
学力向上事業		35,072	45,964	81,036	70,844	A	A	B	該当なし
	外国青年招致事業								
	学力向上事業								
学校保健体育振興事業		8,458	31,161	39,619	37,678	A	B	B	該当なし
	学校保健体育振興事業								
小中学校教育振興事業		8,992	91,952	100,944	88,414	A	B	C	該当なし
	小学校教育振興事業								
	中学校教育振興事業								
小学校管理事業		123,741	244,504	368,245	333,998	A	A	B	該当なし
	小学校管理事業								
	小学校管理事業(繰越)								
中学校管理事業		33,809	275,643	309,452	155,646	A	A	B	該当なし
	中学校管理事業								
	中学校管理事業(繰越)								
合計		287,278	743,495	1,030,773	788,296				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学校運営支援事業					
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間		平成 16 ~	年度	
	所属長 池内 晃二	担当 西野 隆博	担当 榊 国光			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・学ぶ喜びを体感し、学習意欲を高く持って、生涯を通して学び続けようとする力を身につける。 ・ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの将来の担い手として、互いに支え合い協力しながら主体的に行動する力を身につける。 ・各小中学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」となる。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が子どもの成長に関わる当事者として課題を共有しながら、子どもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」を推進する。 ・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんば型学校運営協議会」の設置・拡充を目指した取組を行う。 ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、日常生活の変化に気を配って、悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を充実する。 ・校内の消毒作業に特化したスクール・サポート・スタッフを派遣し、新型コロナウイルス感染症防止の体制を整える。 実施方法：業務委託 委託先：兵庫県シルバー人材センター協会	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市立教育支援センターの運営 ・学校運営協議会の設置拡大(全中学校に設置) ・地域学校協働活動推進員を活用したコミュニティ・スクールの充実 ・スクールソーシャルワーカーの全中学校配置 ・スクールサポートスタッフの配置 ・スクールライフノートの活用 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	27,634	33,232	41,191	45,187	45,187	45,187				
	直接事業費A	8,760	14,582	24,884	28,880	28,880	28,880				
	総人件費計(E+H) B	18,874	18,650	16,307	16,307	16,307	16,307				
	職員従事者数(人・年) C	2,01	2,50	2,14	2,14	2,14	2,14				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	14,874	18,650	16,307	16,307	16,307	16,307				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2,00	0,00	0,00	0,00	0,00	0,00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	4,000	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	3,065	9,719	19,069	19,986	0	0				
	国・県支出金	65	9,719	7,320	4,776	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	3,000	0	11,749	15,210	0	0				
一般財源	24,569	23,513	22,122	25,201	45,187	45,187					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標		62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
				実績		71.9	45.9				
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の学校質問紙の内容が、社会の出来事への関心から、社会をよくするために何をすべきか考えるところまで具体的になったので、数値が下がったと考えられる。今後も児童生徒が社会の一員として、社会をよりよくするために当事者意識をもって課題解決に向かう意識を高めていくことが必要である。 ・ちーたんの館、水分裂フィールドミュージアムを活用した学習を展開することで、児童生徒のふるさと意識を育み、ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの担い手となるよう取組を進めることが大切である。 										

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地域人材を活用したり、地域資源の「人、もの、こと」の直接体験を行ったりして、地域と連携して地域とともにある学校づくりを推進し、ふるさと意識の醸成を図ることはとても有意義である。 ・臨床心理士を配置し、児童生徒の教育的ニーズに応えることはとても有効である。運用を推進し、児童生徒、保護者への支援を図ることが大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・スクールソーシャルワーカーを全中学校に配置することで、学校や教員の困り感に寄り添ったり、関係機関と連携したりして、問題解決に向かうことができている。 ・スクールサポートスタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染防止の体制を整えて、児童生徒、教職員の健康を守る取組を推進することができた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																														
		<p>・コロナ禍において、学校運営協議会の開催や、地域人材の学校内での活用については、安全面に配慮し、難しい面もあった。しかし、登下校の見守りや、地域の伝統文化の継承等、地域とのつながりで学校生活が充実した面もある。</p> <p>・スクールカウンセラーの活用やスクールソーシャルワーカーの配置により、児童生徒、保護者の悩みに寄り添い、心の安定を図りながら、課題解決に向けてアドバイスをする等、教育相談体制の構築を推進することができた。</p> <p>・ちーたんの館や水分れフィールドミュージアムを見学したり、地域の歴史、文化にふれたりする学習を展開することで、ふるさと意識の醸成や将来の地域の担い手を育む取組が推進できている。校区から意識を広め、丹波市全体の地域資源について学び、活用する取組が必要である。</p>																													
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																													
	<ul style="list-style-type: none"> ・統合山南中学校の開校に向けて、学校運営協議会設置のための熟議を開催し、地域と学校が一体となり、目指す生徒像や学校目標の設定等に向けて活動を推進する。各地域の学校運営協議会においても、コロナ禍における活動を前提として、オンラインを活用する等、工夫を凝らしながら、地域とともにある学校づくりを推進していく。 ・水分れフィールドミュージアムの活用を推進し、実際に訪問したり、職員による出張授業を実施する等して、児童生徒が地域の教育資源に気付き、ふるさと意識の向上につながる学習活動を展開していく。丹波市全体の地域資源を意識した学習活動を展開し、児童生徒と地域の活性化につなげる。 ・教育支援センターの業務を充実させ、いじめ、不登校に丁寧に対応したり、職員の研修を実施し、教師の専門性を高めたりしていく。また、臨床心理士を活用し、児童生徒、保護者の困り感や悩みに寄り添い、教育相談や発達検査を実施する。 	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																											
拡充				✓																											
現状維持																															
縮小																															
休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校運営支援事業	14,582	21,841	26,170	26,170	26,170	
2	教育支援センター運営事業		3,043	2,710	2,710	2,710	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	14,582	24,884	28,880	28,880	28,880	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	生きる力育成事業					
事業担当課	教育部 学校教育課			事業期間	平成 16 ~ 年度	
	所属長	池内 晃二	担当	西垣 雅文	担当	平瀬 憲利

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 自然や地域社会の中での体験活動等を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。 一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 環境体験事業(小3)、自然学校(小5)、トライやる・ウィーク(中2)等の体験活動を行う。 学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。 豊かな心を育む講演会をPTA等とも連携しながら各校の実態に応じて実施する。 いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力防止市民フォーラムの実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。 ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。 	
		令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 環境体験事業 自然学校 トライやる・ウィーク 豊かな心を育む講演会 「たんばふるさと学」の充実 いじめ暴力・防止メッセージ運動 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	56,562	44,652	50,688	64,440	64,440	64,440	
	直接事業費 A	23,176	9,508	17,768	31,520	31,520	31,520	
	総人件費計(E+H) B	33,386	35,144	32,920	32,920	32,920	32,920	
	職員従事者数(人・年) C	2.89	3.24	2.89	2.89	2.89	2.89	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	21,386	24,170	22,022	22,022	22,022	22,022	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6.00	4.65	4.62	4.62	4.62	4.62	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	12,000	10,974	10,898	10,898	10,898	10,898		
歳入	特定財源	10,656	7,625	9,030	13,044	13,044	13,044	
	国・県支出金	9,996	7,625	9,030	12,948	12,948	12,948	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	160	0	0	96	96	96	
	その他特財	500	0	0	0	0	0	
一般財源	45,906	37,027	41,658	51,396	51,396	51,396		

実施 (DO)	成果	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				目標	実績							
		いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値)	%	目標	実績	-	5.4	4.8	4.2	3.6	3.0未満	
		地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	実績	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	令和3年度より全国学力学習状況調査の質問紙内容が変更となり、指標値として「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」とあると答えた児童生徒の割合に読み替えている
		「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合(小・中の平均)	%	目標	実績	-	68.2	71.2	74.1	77.1	80.0	
		適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標	実績	-	20.0	89.0	93.0	97.0	100.0	
		コスト		目標	実績							
		コスト		目標	実績							

指標の推移等の背景・分析

・昨年度に引き続き、今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施することができなかったが、1人1台端末の整備に伴う各校の取組を生かし、中学生の実行委員会を中心に考えた「いじめ暴力・防止メッセージ」を各小・中学校に発信し、オンライン上で各校への取組を呼びかけ、市内全小・中学校での取組意識の向上を図る情報交換を行った。いじめ暴力・防止についての意識向上につながったと考える。

・1人1台端末の整備により、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習保障を進めることができている。

事務事業名	生きる育成事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A		全ての児童生徒が自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことは、子どもたちの豊かな学びや健やかな心の成長に欠かせない。また、様々な制約がかかるコロナ禍においては、子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、夢を抱いて心豊かに成長していくための生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B		・「いじめ・暴力防止市民フォーラム」はコロナ禍のため実施できなかったが、タブレット端末を活用した「いじめ・暴力防止メッセージ」運動を実施した。また、各小・中学校が、オンライン上で自校の取組を発信し、情報交換を行うことで、取組意欲や意識の向上を図ることができた。 ・「特別支援教育の推進」や「体験学習」等の取組においては、コロナ禍で制限があったものの、教職員の見取りやタブレット端末を活用して、個々の児童生徒理解を深めたり、「人」や「もの」と直接関わることで思いやりの心や勤労観・職業観を育むことができていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																									
改革 (ACTION)	<p>・コロナ禍の中で、可能な限り進めることができた事業もあったが、地域人材の活用や外部講師の招聘等は今年度も難しい面があった。ICTの強みを生かした取組の工夫を今後も検討していく。</p> <p>・「いじめ暴力・防止メッセージ」運動や豊かな心を育む講演会では、各校のニーズに応じて学校が主体性を持って児童生徒の課題に応じた取組を進めることができた。今後は、学校・家庭・地域が連携・協働しながらの取組となるように、小中学校での学校運営協議会等とも連携しながら、さらに市民を巻き込んだいじめ・暴力ゼロ市民運動として充実させていく必要がある。</p> <p>・特別支援教育においては、研修等で職員の理解や意識を向上させることができた。コロナ禍において、これまで以上に多様なニーズを抱える児童生徒が増加していることも考えられるため、特別支援教育の視点からの児童生徒支援のあり方やアセスメント力の向上を図っていく必要がある。</p> <p>・若手教職員の増加や、児童生徒・保護者への対応が多様化している中で、児童生徒の特性を見取り、保護者の願いを汲んだ丁寧な対応が求められている。基本的ないじめ対応のあり方等も含めた若手教職員を中心とした指導力・学級経営力の向上を目指した研修を充実させていく必要がある。</p>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="5">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th colspan="2">拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・コロナ禍において、児童生徒の心のケアを継続させ、教職員が児童生徒の内面を見取り、児童生徒相互をつなぐ「居場所づくり」を充実させていくことができるように、外部講師を招聘した学級経営研修会を実施し、多くの教職員が研修内容を学ぶことができるように、研修のオンデマンド配信を行う。</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・少しでも多くの市民を巻き込んだ「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施していくことができるよう、オンラインを使ったフォーラム開催のあり方を検討していく。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・全小学校で推進する「たんばふるさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・児童生徒が地域の「人」や「もの」に関心をもち、地域の人とのつながりの中で自らを見つめ、よりよい人生を切り拓いていく力を高めるために、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大		・コロナ禍において、児童生徒の心のケアを継続させ、教職員が児童生徒の内面を見取り、児童生徒相互をつなぐ「居場所づくり」を充実させていくことができるように、外部講師を招聘した学級経営研修会を実施し、多くの教職員が研修内容を学ぶことができるように、研修のオンデマンド配信を行う。			✓			・少しでも多くの市民を巻き込んだ「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施していくことができるよう、オンラインを使ったフォーラム開催のあり方を検討していく。						・全小学校で推進する「たんばふるさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図る。						・児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。						・児童生徒が地域の「人」や「もの」に関心をもち、地域の人とのつながりの中で自らを見つめ、よりよい人生を切り拓いていく力を高めるために、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。				
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																								
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																					
・コロナ禍において、児童生徒の心のケアを継続させ、教職員が児童生徒の内面を見取り、児童生徒相互をつなぐ「居場所づくり」を充実させていくことができるように、外部講師を招聘した学級経営研修会を実施し、多くの教職員が研修内容を学ぶことができるように、研修のオンデマンド配信を行う。			✓																																						
・少しでも多くの市民を巻き込んだ「いじめ・暴力防止市民フォーラム」を実施していくことができるよう、オンラインを使ったフォーラム開催のあり方を検討していく。																																									
・全小学校で推進する「たんばふるさと学」や中学校での「アントレプレナーシップ教育」を学校・地域が連携・協働して実施することでふるさと意識の醸成を図る。																																									
・児童生徒が悩みや困りごとを抱えることなく、しんどい時には自分からSOSを発信することができるようにしていくための「SOSの出し方教育プログラム」を推進していく。																																									
・児童生徒が地域の「人」や「もの」に関心をもち、地域の人とのつながりの中で自らを見つめ、よりよい人生を切り拓いていく力を高めるために、地域課題の解決に向かう探究的な学びを推進していく。																																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる育成事業	1,414	4,330	10,475	10,475	10,475	
2	いじめ防止対策事業	772	785	1,598	1,598	1,598	
3	自然学校推進事業	5,495	9,613	15,410	15,410	15,410	
4	環境体験事業	1,311	1,231	1,360	1,360	1,360	
5	トライやる・ウィーク推進事業	516	1,809	2,677	2,677	2,677	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		9,508	17,768	31,520	31,520	31,520	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 池内 晃二	担当 榎 国光	担当 足立 浩基

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	事務事業	対象（誰を、何を）	市内小・中学校の教職員、市内認定こども園の職員	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかる・できる・のびる」授業の実現による「確かな学力」の確立を目指す。 ・校内研修等を計画的に実施するとともに、実践指導力や専門性の向上を図る研修に取り組む。 ・管理職やミドルリーダーにはマネジメント力を発揮して効果的な組織体制を構築する力を、若手教員には基礎的な授業力、多面的に児童生徒理解ができる力をつける。 ・幼児理解を深め、一人ひとりの育ちを捉える保育の工夫改善を行う。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・「たんば学力向上プロジェクト事業」、「読解力向上プロジェクト事業」等の授業実践研究に率先して取り組む学校を指定し、研究成果を市内各校に広く普及する。 ・教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。 ・教育研究室において、ICT活用教育、問題解決型学習、フィールドエデュケーションについて先進的な研究を進める。 ・公開保育研修やキャリアアップ研修により、保育者としての専門性や指導力の向上を図る。 キャリアアップ研修：湊川短期大学（覚書締結）	
		令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察研修 ・スクールリーダー研修 ・ニューリーダー育成研修 ・たんば呼吸塾 ・授業のユニバーサルデザイン化研修 ・公開保育研修 ・保育士等キャリアアップ研修 ・教育研究室内の運営 ・1人1台タブレット端末活用教育研究事業 ・GIGAスクール推進リーダー育成研修 ・学級経営研修会 	令和4年度の事業概略

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	25,892	13,879	13,579	15,052	15,052	15,052	
	直接事業費 A	5,764	3,808	4,869	6,342	6,342	6,342	
	総人件費計 (E+H) B	20,128	10,071	8,710	8,710	8,710	8,710	
	職員従事者数 (人・年) C	2.72	1.35	1.13	1.13	1.13	1.13	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	20,128	10,071	8,611	8,611	8,611	8,611	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.04	0.04	0.04	0.04	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	99	99	99	99		
歳入	特定財源	1,760	708	1,662	776	626	626	
	国・県支出金	1,760	708	1,462	776	626	626	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	200	0	0	0	
一般財源	24,132	13,171	11,917	14,276	14,426	14,426		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができた保育教諭の割合	%	目標	-	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	
			実績	-	89.0	83.0				
成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	-	87.6	90.7	93.8	96.9	100.0	
			実績	88.7	85.1	87.0				
成果	管理職研修の内容が、組織力向上に活かされると回答した割合	%	目標	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
			実績	97.0	100.0	94.6				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析				教職員の指導力向上の中で、ICTを活用して指導できる教員の割合については、1人1台のタブレット導入によりこれまでとは違う活用方法が求められるようになった。そのため、活用できる教員の割合は減少したが、研修の実施により活用できる割合は増加傾向にあり、より研修を充実させることで、さらなる増加が期待できる。						

事務事業名	教職員研修事業				
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・子どもたちが自分に自信を持って、夢に向かってすすんでいけるように、丹波市で学び、その学びの成果を地域にいかす教育を推進していくことが必要である。 ・教職員においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進が重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新しい課題に対する研修や教員のニーズに応じた講師を招聘するなど、専門性向上にかかる機会を保障することが必要である。継続して研修内容や回数精選を進めているが、低コストでの実施は難しいところがある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	全国学力・学習状況調査、丹波市学力調査の結果分析を活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善推進のため、キャリアステージに応じた研修を行いながら、教員の力量アップに取り組んでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>・新型コロナウイルスの影響が長期化する中でも、オンライン研修等を効果的に活用することで、ほぼ計画通りに研修を実施することができた。令和2年度からの教育研究室においても、新しい学力観に対応するためのICT活用教育、課題解決型学習、フィールドエデュケーションの研究を行い、全教職員へ還元する取組が実施できた。</p> <p>・「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、教職員のキャリアステージに応じた研修を提供することにより、一人ひとりの資質・能力の向上を図った。今後も「主体的・対話的で深い学び」をテーマにした研修を実施し、子どもたちに確かな学力を保障する授業力の向上を図り、個別最適な学びや協働的な学びを推進していくことが必要である。</p>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るため、教職員の研修ニーズを把握し、各学校における個別最適な学びや協働的な学びの充実に向けた研修計画を立てていく。</p> <p>・小学校における教科担任制による、義務教育9年間を見通した教育課程・指導体制の組織的取組を推進する。</p> <p>・コロナ禍における対面研修とオンライン研修の効果的な活用によるハイブリッドな研修体制の確立を推進する。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教職員研修事業	2,449	2,582	3,907	3,907	3,907	
2	小学校研究指定事業		337	700	700	700	
3	中学校研究指定事業	161	741	450	450	450	
4	幼児教育研修事業	1,198	1,209	1,285	1,285	1,285	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	3,808	4,869	6,342	6,342	6,342	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 池内 晃二	担当 梅津 隆	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、教育公務員特例法、学校保健安全法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市立小・中学校の職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	教職員の適正な人事配置、服務規律の確保及び健康の保持に努め、質の高い教育を支える教育環境の整備・充実を図る。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長人事ヒアリングを2回実施し、学校のニーズに応じた適正な人事配置を行う。 ・働き方改革を推進し、教職員の超過勤務時間を減少し、ワーク・ライフ・バランスを整える。 ・健全な学校運営のため、7月、12月の校長会を通じ服務規律を啓発する。 ・メンタルヘルス事業等を紹介し、心身ともに健全な教職員の健康維持を支援する。 ・市各部署からの児童・生徒の保護者宛文書の電子化による業務改善を行う。 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教職員の働き方改革の推進 ・教職員人事 ・教職員の服務規律 ・教職員健康診断・ストレスチェックの実施 ・産業医による教職員面談 ・メンタルヘルスアドバイザーによる教職員面談 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	27,889	26,097	26,019	27,566	27,566	27,566	
	直接事業費A	4,873	6,355	6,750	8,297	8,297	8,297	
	総人件費計(E+H) B	23,016	19,742	19,269	19,269	19,269	19,269	
	職員従事者数(人・年) C	2,84	2,33	2,25	2,25	2,25	2,25	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	21,016	17,382	17,145	17,145	17,145	17,145	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H=F×G	2,000	2,360	2,124	2,124	2,124	2,124		
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	27,889	26,097	26,019	27,566	27,566	27,566		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	長期病気(精神疾患)休暇 取得者の年度内復帰率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	-	20.0	33.3				
成果	代替教員等の配置	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	98.2	98.2				
成果	100時間を超える超過勤務 者が在籍する学校数	校	目標	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	9.0	5.0	3.0				
コスト	教職員1人当たりの人事 管理コスト	千円	目標	51.0	50.0	50.8	50.8	50.8	50.8	
			実績	49.5	46.2	46.4				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・精神疾患による病休取得者は8人と多くなっており、新型コロナウイルス感染症の影響が出ていると思われる。8人中3名が復帰(予定も含む)、退職者3名(予定も含む)であった。
- ・教職員の長時間労働については、少しずつではあるが継続して業務改善が進んでいる。しかしながら新型コロナウイルス感染症の蔓延により業務が増えている状況もあり、超過勤務時間の削減にブレーキがかかっている状況である。今後も働き方改革を継続的に推進し、超過勤務時間の削減を目指していく。

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校保健安全法第15条に基づき、学校の設置者が学校職員の健康診断を行う必要があるため、毎年定期的に、学校職員の健康診断を行っている。また、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルスアドバイザーと連携し、メンタルヘルス不調の予防、早期発見と再発防止に努めており、教職員の健康管理は学校教育の停滞を防ぐためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	経常的な事業のためコスト削減は困難な事業である。 また教職員の健康診断を継続するとともに、産業医やメンタルヘルスアドバイザー等の専門家を活用することにより、精神疾患になることがないよう精神面でも適切なサポートを行う必要性が高まっている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態を確認できる機会を設けることができるとともに、早期の治療を促すことが可能となるため、教職員の健康維持を図ることができる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
	<ul style="list-style-type: none"> 精神疾患を患う要因に学校以外の家庭の問題等もあり、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要である。また、学級運営で悩む教員への学校の組織的な対応が重要である。 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が一部改正されたことにより、本市でも規則の改正及び「市立学校の働き方改革に関する方針」を策定した。教職員の多忙化を解消するため、各校において一層の取組を進めている。また、本市においても独自に調査を行い、教職員への意識改革を図っている。 令和2年度、産業医の設置、留守番電話運用開始（全学校）、スクール・サポート・スタッフ（業務改善・施設消毒）の配置を行い、学校教職員の負担軽減を図った。 学校で勤務する者全員を対象に行ったストレスチェックでは、対象者の4.9%が高ストレスと判定されたが、産業医による面談を受診した者は80時間以上の超過勤務者4名のみであった。アンケートでは、「部活指導」「学習指導」「家庭やプライベートの問題」「事務的な業務量」「対処困難な児童・生徒への対応」「人間関係」などがストレスを感じる要因の上位であった。 					
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の働き方改革を進めるため、教職員の勤務時間の上限を教育委員会規則に反映させるとともに、「丹波市教職員の働き方改革取組指針」を策定し、さらなる学校業務改善を進めワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 今年度のストレスチェックの結果、高ストレス判定者は全国平均よりも下回っているが、令和2年度丹波市教育委員会で産業医を2名配置したことにより、長時間の超過勤務を行っている教職員や、精神的に不安定になっている教職員に対し、精神疾患につながらないよう教職員の面談を行うなど、早期発見や出現率の削減に努める。 メンタルヘルス対策として産業医や心療内科医への相談が気軽に受けられるよう制度等の周知と体制の充実を図る。 令和4年度から市各部署からの配布物を電子化し、学校教職員の業務改善につなげる。 今後学校への動態管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡大			✓
			現状維持			
			縮小			
			休廃止			
					コスト投入の方向性	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員健康管理事業	6,355	6,750	8,297	8,297	8,297	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		6,355	6,750	8,297	8,297	8,297	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学力向上事業		
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 池内 晃二、足立 勲	担当 足立 浩基	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法等	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市内の小・中学校に在籍する児童、生徒	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが変化の激しい時代を主体的に生きるために、一人ひとりが将来にわたって学ぶ意欲を持つようにする。 基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力が備わり、学習意欲を持って取り組めるよう学習習慣を確立することで、確かな学力を身につける。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上に向けてP D C Aサイクルを確立するとともに、実践研究を通じた授業改善を図る。また指導主事は、その方法について指導助言する。 家庭学習の習慣化に向けて、P T Aと連携して作成したパンフレットの活用を図り、啓発を進める。 英語力向上に向けて、デジタル教科書を活用し、より効果的な指導を行う。また、コミュニケーション能力の素地を養うため、認定こども園への外国語指導助手(A L T)派遣を促進する。 	
		令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 学習定着度調査 英語検定補助 英語スピーチコンテスト 学力向上推進会議 学力向上推進教員 リーディングスキルテスト タブレット型ドリル導入 	令和4年度の事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	28,156	81,353	81,036	88,784	89,055	89,055	
	直接事業費 A	7,286	59,428	45,964	53,712	53,983	53,983	
	総人件費計(E+H) B	20,870	21,925	35,072	35,072	35,072	35,072	
	職員従事者数(人・年) C	2.55	2.61	3.72	3.72	3.72	3.72	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	18,870	19,471	28,346	28,346	28,346	28,346	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.04	2.85	2.85	2.85	2.85	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	2,000	2,454	6,726	6,726	6,726	6,726		
歳入	特定財源	2,220	20,234	10,192	10,435	5,365	5,365	
	国・県支出金	2,220	12,998	8,348	7,770	2,700	2,700	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	7,236	1,844	2,665	2,665	2,665	
一般財源	25,936	61,119	70,844	78,349	83,690	83,690		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合(小学校)	%	目標	-	78.3	78.3	78.3	79.3	81.3	
			実績	79.5	79.9	78.0				
成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合(中学校)	%	目標	-	73.6	75.6	77.6	79.6	81.6	
			実績	75.0	81.8	83.5				
成果	英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	%	目標	-	39.9	42.4	45.0	47.5	50.0	
			実績	41.3	45.8	35.9				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析
「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小学校においては、昨年度に比べポイントが下がったものの、中学校においては、令和元年度から経年比較すると上昇傾向にある。このことから、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の取組による成果が現れてきている。

事務事業名	学力向上事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	「地域に誇りを持ち、自分たちの未来を創る人づくり」を進めていくためには、「自立した学習者」を育てていかなければいけない。丹波で育つ子どもたちが、基礎的・基本的な学力とともに、学びの意義を実感しながら、豊かな人生を切り拓くことができる確かな学力を身に付けることは大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	各小中学校の授業改善は十分行えているとは言えないが、全国学力・学習状況調査や学習定着度調査の結果分析からは、授業改善が進みつつあることが伺える。市教委主催の研修会や校内研修を通して、児童生徒が自ら課題に向かい解決しようとするなど、主体的な児童生徒の育成に向けた取組の成果と考えられる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
改革 (ACTION)	<p>・「自学自習や自走できる学びに向かう力」の育成に向けて、授業改善が進んでいる学校や学級があり、児童生徒が自らの課題を発見し、解決するといった授業づくりが進んでいる。</p> <p>・児童生徒が教師の話を一方向的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育てるために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善が進んでいない学校や学級もあることが課題である。</p> <p>・学習定着度調査の国語の結果から、同一集団の昨年度の全国平均より上回っていることから、児童生徒の課題を分析し、次への指導に生かす授業改善に取り組んだり、当該学年における積み残しをせず、組織的に継続した学力保障に取り組んだ成果と考える。</p> <p>・学習定着度調査の結果から、思考力・判断力・表現力が問われるような活用問題において課題が見られた。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・「自学自習できる力、自走できる学びに向かう力」を身につけ、自ら考え、判断し、行動できる自立した学習者の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する必要があるため「授業改善推進会議」を開催する。</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・自ら課題を発見し、他者に対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る。</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	・「自学自習できる力、自走できる学びに向かう力」を身につけ、自ら考え、判断し、行動できる自立した学習者の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する必要があるため「授業改善推進会議」を開催する。			✓		・自ら課題を発見し、他者に対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る。											
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																											
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
	・「自学自習できる力、自走できる学びに向かう力」を身につけ、自ら考え、判断し、行動できる自立した学習者の育成を目指し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進する必要があるため「授業改善推進会議」を開催する。			✓																									
	・自ら課題を発見し、他者に対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個に応じた指導の充実を図る。																												

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学力向上事業	29,825	15,758	16,577	16,848	16,848	
2	外国青年招致事業	29,603	30,206	37,135	37,135	37,135	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	59,428	45,964	53,712	53,983	53,983	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	学校保健体育振興事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 大垣 知美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	【5】学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校保健安全法、丹波市中学校体育連盟補助金交付要綱、丹波市結核対策委員会設置要綱、兵庫県学校保健主事会則、丹波地区養護教諭研究協議会則、独立行政法人日本スポーツ振興法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市内の小・中学校に通う児童・生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	健康診断等の実施及び学習の場の環境点検の実施等により児童・生徒等の健康保持増進を図る。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払 実施方法：直接実施（健康診断業務（尿検査・心電図）のみ業務委託）		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の健康診断の実施 ・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導 ・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催 ・学校医に対する報酬支払 ・事故に係る災害共済給付金の支給 ・補助金、負担金の支払

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	36,668	40,151	39,619	41,488	42,869	42,869				
	直接事業費A	29,860	34,481	31,161	33,030	34,411	34,411				
	総人件費計(E+H) B	6,808	5,670	8,458	8,458	8,458	8,458				
	職員従事者数(人・年) C	0.92	0.76	1.11	1.11	1.11	1.11				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	6,808	5,670	8,458	8,458	8,458	8,458				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	1,982	7,351	1,941	1,904	1,938	1,938				
	国・県支出金	0	5,406	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,982	1,945	1,941	1,904	1,938	1,938				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	34,686	32,800	37,678	39,584	40,931	40,931				
実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	災害給付件数	件	目標	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
				実績	577.0	473.0	493.0				
	活動	学校保健会研修会参加者数	人	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
				実績	55.0	0.0	0.0				
	活動	就学時健康診断受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	100.0	99.2	99.6				
	成果	健全歯者率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	53.0	57.0	57.0				
	コスト	児童生徒一人当たりの経費	千円	目標	7.9	7.7	8.5	8.6	8.6	8.7	
				実績	7.6	8.5	8.4				
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・指標の各項目について、概ね目標値に近い水準で推移している。 ・学校保健会研修会について、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修会を中止としたため、参加者がゼロとなっている。 									

事務事業名	学校保健体育振興事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	この事業は、学校教育法第12条の規定に基づき、学校において児童生徒の健康保持増進を図るため実施している事業である。また児童生徒の健康診断については、法令（学校保健安全法第13条及び第14条）により実施が義務付けられているものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・学校保健会研修会については、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況下により実施を見合わせたため参加者がゼロとなっている。 ・就学時健診の受診については、個別案内、広報等での周知、こども園等関係機関の協力等により海外在住者等やむを得ない場合を除き概ね100%の受診率となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあったが、各指標の推移状況をみると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施されていると評価する。				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	学校保健体育振興事業の目的に沿った内容で複数の事業を実施しているが、大半の事業が、法律や規則に則したものであり、事業の実施状況について、ある程度の成果や効果を維持できており、今後も現行どりの実施が適当であると考え。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		✓	
			縮小			
			休廃止			
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校保健体育振興事業	34,481	31,161	33,030	34,411	34,411	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	34,481	31,161	33,030	34,411	34,411	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	小中学校教育振興事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	小学校・中学校に就学する児童・生徒		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童・生徒が充実した教育を受けられる。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費 実施方法：直接実施		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	91,312	124,980	100,944	100,762	111,106	111,106				
	直接事業費A	88,426	116,326	91,952	91,770	102,114	102,114				
	総人件費計(E+H) B	2,886	8,654	8,992	8,992	8,992	8,992				
	職員従事者数(人・年) C	0.39	1.16	1.18	1.18	1.18	1.18				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	2,886	8,654	8,992	8,992	8,992	8,992				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	19,900	12,530	0	12,000	12,000				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	19,900	12,530	0	12,000	12,000				
一般財源	91,312	105,080	88,414	100,762	99,106	99,106					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(小学校)	校	目標	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0	
				実績	20.0	20.0	20.0				
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(中学校)	校	目標	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0	
				実績	7.0	7.0	7.0				
				目標							
				実績							
	コスト	児童1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	2,643.0	4,989.8	2,969.2	3,013.7	3,084.1	3,177.3	
				実績	2,408.8	4,270.1	2,580.7				
	コスト	生徒1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	3,011.4	15,253.1	3,416.5	3,497.1	3,416.5	3,399.5	
実績				2,787.5	12,052.9	3,343.1					
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・図書については、学校の充足率が、学校図書館図書標準を満たすことを目標としているが、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、充足率が上がらない学校がある。 ・令和2年度ではふるさと寄附金を活用し、小学校にプログラミング教材、中学校に吹奏楽部用の楽器を整備したため、1人あたりの教材用備品費が高くなっている。 									

事務事業名	小中学校教育振興事業				
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童・生徒の教育環境を充実させるため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	・学校教育において必要な教材の整備であり、種目ごとに複数の業者から見積徴収を行い、最低価格の業者と物品ごとに契約している。 ・部活動にかかるバスの借り上げについて、課題が残る。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの流行に伴い、各部活動大会の中止や学校間でのバスの乗り合わせをしないことなど、バスの使い方に課題が残った。バス代の最低運賃が制定され、部活動等に係るバス借り上げの在り方を検討する必要がある。 ・図書費については、効率的な図書の運用をするために、図書室での蔵書システム管理の導入について検討する必要がある。 ・理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新計画の作成が必要である。 						
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動に係るバス借り上げ方法の改善や、学校での部活動自体の在り方を検討する。 ・図書費については、効率的な図書の運用ため、図書室での蔵書システム管理の導入について、関係者で検討を進める。 ・各学校と調整し、理科備品等の更新計画を作成する。 			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校教育振興事業	66,674	32,550	33,566	35,304	35,304	
2	中学校教育振興事業	49,652	59,402	58,204	66,810	66,810	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		116,326	91,952	91,770	102,114	102,114	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市内の小学校に通う児童、学校施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 学校修繕、工事 委託(校務員業務、E V 保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設整備、測量、設計等) 学齢簿の整備、就学事務 学校管理備品購入事務 木製机・いすの維持管理 遠隔地通学経費の軽減 実施方法：直接実施		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 学校営繕、備品修繕 学校管理関連各種委託業務 学齢簿の整備、就学事務 学校管理備品購入 木製机・いすの維持管理 遠隔地通学経費の軽減 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 学校営繕、備品修繕 学校管理関連各種委託業務 学齢簿の整備、就学事務 学校管理備品購入 木製机・いすの維持管理 遠隔地通学経費の軽減

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	360,131	361,328	368,245	395,981	381,389	381,389	
	直接事業費A	274,131	242,663	244,504	272,240	257,648	257,648	
	総人件費計(E+H) B	86,000	118,665	123,741	123,741	123,741	123,741	
	職員従事者数(人・年) C	1.10	1.70	1.52	1.52	1.52	1.52	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	8,140	12,682	11,582	11,582	11,582	11,582	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	38.93	44.91	47.53	47.53	47.53	47.53	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	77,860	105,983	112,159	112,159	112,159	112,159		
歳入	特定財源	72,045	4,563	34,247	41,962	1,415	1,415	
	国・県支出金	0	3,392	11,816	0	0	0	
	借入金(地方債)	50,300	0	21,700	31,900	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	21,745	1,171	731	10,062	1,415	1,415	
一般財源	288,086	356,765	333,998	354,019	379,974	379,974		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	学校施設修繕件数	件	目標	600.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	
			実績	389.0	371.0	336.0				
成果	遊具及び学校設備による 事故数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0				
コスト	学校1校あたりの修繕 料・工事費の推移	千円	目標	4,594.6	1,990.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	2,009.2	
			実績	3,694.1	1,412.6	1,366.3				
コスト	児童一人あたりの管理備 品購入費	円	目標	1,950.9	2,235.4	2,423.6	2,459.9	2,517.3	2,593.5	
			実績	1,610.0	2,059.5	4,317.9				

指標の推移等の背景・分析

- ・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。
- ・校舎の老朽化している学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が目立つ。
- ・令和3年度に感染症対策備品を重点として整備したため、備品購入費の一人あたりのコストが高くなっている。

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設等の管理不全により事故を起こさないように、優先順位をつけて整備を行う。 ・業者からの見積もりを精査し、最低限度のコストで維持管理業務を行っている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・施設修繕 (工事) については、児童が安全・安心に学校生活を送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活を送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。しかしながら、各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。</p> <p>・校舎の雨漏りについては、緊急修繕で対応しているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改修工事も視野に入れ実施する必要がある。</p> <p>・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製机の導入コストや維持管理費も高額になる。</p> <p>・学校保健特別対策事業費補助金や新型コロナウイルスにかかる臨時交付金により、感染症対策に必要な備品を整備した。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。		皆減	縮小	現状維持	拡大
		成果の方向性	拡充			
		現状維持			✓	
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校管理事業	224,849	243,077	272,240	257,648	257,648	
2	小学校管理事業 (繰越)	17,814	1,427				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	242,663	244,504	272,240	257,648	257,648	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 勲	担当 足立 渡	担当 小玉 文奈

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	【1】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	中学校に就学する生徒、学校施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	生徒が安心して教育を受けられるような環境を整備する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校営繕、備品修繕 ・委託 (校務員業務、E V保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設警備等) ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減 ・中学校特別教室空調設置工事 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・学校営繕、備品修繕 ・学校管理関連各種委託業務 ・学齢簿の整備、就学事務 ・学校管理備品購入事務 ・遠隔地通学経費の軽減

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	119,194	140,269	309,452	147,534	139,191	139,191	
	直接事業費 A	90,770	106,952	275,643	113,725	105,382	105,382	
	総人件費計 (E + H) B	28,424	33,317	33,809	33,809	33,809	33,809	
	職員従事者数 (人・年) C	0.66	1.04	1.25	1.25	1.25	1.25	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	4,884	7,758	9,525	9,525	9,525	9,525	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	11.77	10.83	10.29	10.29	10.29	10.29	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	23,540	25,559	24,284	24,284	24,284	24,284		
歳入	特定財源	6,566	10,592	153,806	589	638	638	
	国・県支出金	0	1,690	90,093	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	8,300	63,200	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	6,566	602	513	589	638	638	
一般財源	112,628	129,677	155,646	146,945	138,553	138,553		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	学校施設修繕件数	件	目標	実績	170.0	190.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
成果	学校設備による事故数	件	目標	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標	実績								
			目標	実績								
コスト	学校1校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	実績	2,438.9	2,957.4	2,066.1	2,066.1	2,410.5	2,410.5		
コスト	生徒一人あたりの管理備品購入費	円	目標	実績	2,073.0	1,776.9	2,101.0	2,150.6	2,101.0	2,090.6		
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事等の国庫補助金の該当にならない工事・修繕は一般財源になるため、市の財政状況から鑑み今後も厳しい状況が続くと考えられる。 ・校舎の老朽化している学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が目立つ。 ・令和3年度に中学校5校において特別教室の空調設備を整備したため、学校1校あたりの修繕料・工事費が高くなっている。 ・令和3年度に感染症対策備品を重点として整備したため、備品購入費の一人あたりのコストが高くなっている。 									

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・施設修繕（工事）については、生徒が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施している。しかしながら、各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。 ・近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられたため、学校における日々の日常点検も強化する周知を行う。 ・学校保健特別対策事業費補助金や新型コロナウイルスにかかる臨時交付金により、感染症対策に必要な備品を整備した。 ・市内5中学校については、特別教室の空調設備整備工事を完了した。 																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td>✓</td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中学校管理事業	102,819	103,282	113,725	105,382	105,382	
2	中学校管理事業（繰越）	4,133	172,361				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		106,952	275,643	113,725	105,382	105,382	